

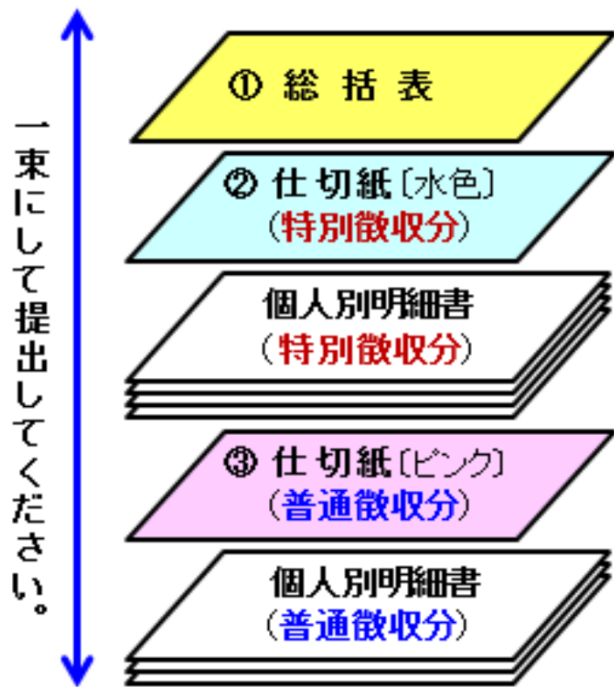
# 給与支払報告書(総括表)

及び

## 仕切紙(特別徴収分／普通徴収分)

給与支払報告書の提出の際、この用紙(A3サイズで印刷してください。A3で印刷できない場合は下のA4シートを選択しA4で印刷し、A3に拡大してください。)を4分割に切り取って使用し、下図のように一束にして提出してください。

※提出する際は、ホッチキスは使わず、輪ゴム・クリップ等で留めてください。  
提出期限:平成30年1月31日



① 平成30年度 給与支払報告書 (総括表)

伊方町長 様

給与支払期間	平成 年 月から 月分まで	事業種目	指定番号(事業所番号)
給与支払者の個人番号又は法人番号		受給者総人員	人
フリガナ		伊方町分報告人員	②特別徴収(給与天引) 人
給与支払者所在地			③普通徴収(退職等を含む個人納付) 人
フリガナ			合計 人
名称又は氏名	印	所轄 税務署名	税務署
給与支払が法人である場合の代表者氏名	印	(名称)	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	所属 氏名 TEL	特別徴収税額の払い込みを希望する金融機関	(所在地)
会計事務所等の名称		納入書の要・不要を○印してください	要・不要

※ この総括表に個人別明細書を添えて提出してください 提出期限 平成30年 1月31日

**記載要綱**

- この給与支払報告書は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により提出してください。  
(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで  
(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなった者 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「報告人員」欄には伊方町に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する特別徴収・普通徴収の人員(退職者人員を含む。)内訳を記載してください。なお、愛媛県では「特別徴収を完全実施する」となりましたので、「普通徴収への切替理由書」掲載の理由以外での普通徴収切替は認められません。

仕切紙 ② 特別徴収分 **特**

この紙の下に住民税を給与天引きできる方の給与支払報告書を綴ってください。

特別徴収合計人数(総括表の特別徴収欄の人数と一致)	人
---------------------------	---

※個人明細書には、必ず氏名(フリガナ)、生年月日を記入してください。

指定番号(事業所番号)

名称又は氏名	
--------	--

仕切紙 ③ 普通徴収分 **普**

個人住民税の普通徴収への切替理由書

普通徴収分として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳

略号	普通徴収切替理由書	人数
普A	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
普B	給与が少なく税額が引ききれない	人
普C	退職者・退職予定者(5月末まで)	人
普D	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普通徴収合計人数(総括表の普通徴収欄の人数と一致)		人

※上記の理由に該当しない方は特別徴収者となります。  
※普通徴収とする場合は個人別明細書の摘要欄に必ず略号(普A等)を記入してください。

指定番号(事業所番号)

名称又は氏名	
--------	--